

## 2018 年度決算公告

大阪市淀川区宮原四丁目 1 番 9 号  
東京海上ウエスト少額短期保険株式会社  
取締役社長 山下 翼

### 2018 年度（2019 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>現金及び預貯金</b>	1,145,729	<b>保険契約準備金</b>	525,367
現金	—	支払備金	2,761
預貯金	1,145,729	責任準備金	522,606
<b>有価証券</b>	—	<b>代理店借</b>	189,534
国債	—	<b>共同保険借</b>	413,629
地方債	—	<b>再保険借</b>	497,620
その他の証券	—	<b>短期社債</b>	—
<b>有形固定資産</b>	2,601	<b>社債</b>	—
建物	1,767	<b>新株予約権付社債</b>	—
建設仮勘定	—	<b>その他負債</b>	338,213
その他の有形固定資産	833	借入金	—
<b>無形固定資産</b>	—	未払法人税等	67,433
ソフトウェア	—	未払金	109,871
のれん	—	未払費用	—
リース資産	—	前受収益	—
その他の無形固定資産	—	預り金	—
<b>代理店貸</b>	166,336	リース債務	—
<b>共同保険貸</b>	491,814	資産除去債務	3,317
<b>再保険貸</b>	377,814	仮受金	157,583
<b>その他資産</b>	267,235	その他の負債	8
未収金	250,151	<b>退職給付引当金</b>	—
未収保険料	—	<b>役員退職慰労引当金</b>	—
前払費用	—	<b>賞与引当金</b>	14,020
未収収益	—	<b>価格変動準備金</b>	—
仮払金	6,166	<b>繰延税金負債</b>	—
預託金	10,917	<b>負債の部 合計</b>	1,978,386
その他の資産	—	<b>(純資産の部)</b>	
<b>繰延税金資産</b>	210,597	<b>資本金</b>	150,000
<b>供託金</b>	11,000	<b>新株式申込証拠金</b>	—
<b>貸倒引当金</b>	—	<b>資本剰余金</b>	150,000
		資本準備金	150,000
		その他資本剰余金	—
		<b>利益剰余金</b>	394,742
		利益準備金	—

		その他利益剰余金	394,742
		繰越利益剰余金	394,742
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	694,742
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	694,742
資産の部合計	2,673,128	負債及び純資産の部合計	2,673,128

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っています。
2. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため支給見込額を基準に計上しています。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っています。
4. 責任準備金は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しています。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は3,415千円です。
6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。また、四半期毎の資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預貯金	1,145,729	1,145,729	—
(2) 代理店貸	166,336	166,336	—
(3) 共同保険貸	491,814	491,814	—
(4) 再保険貸	377,814	377,814	—
(5) 未収金	250,151	250,151	—
(6) 代理店借	(189,534)	(189,534)	—
(7) 共同保険借	(413,629)	(413,629)	—
(8) 再保険借	(497,620)	(497,620)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

7. 繰延税金資産の総額は 211,542 千円、繰延税金資産から評価性引当として控除した額は 945 千円です。繰延税金資産の発生の主な原因は、普通責任準備金 140,282 千円、ソフトウェア 62,987 千円です。

8. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金 (出再支払備金控除前)	236,108 千円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>233,747 千円</u>
差引 (イ)	2,361 千円
I B N R 備金 (出再 I B N R 備金控除前)	40,057 千円
<u>同上にかかる出再 I B N R 備金</u>	<u>39,656 千円</u>
差引 (ロ)	400 千円
計 (イ+ロ)	2,761 千円

(責任準備金)

普通責任準備金 (初年度収支残)	519,639 千円
<u>異常危険準備金</u>	<u>2,967 千円</u>
計	522,606 千円

9. 1 株当たりの純資産額は 115,790 円 35 銭です。算定上の基礎である純資産額は 694,742 千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の当期末発行済株式数は 6,000 株です。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2018年度 { 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	7,448,855
<b>保険料等収入</b>	7,419,695
保険料	3,845,585
再保険収入	3,574,109
回収再保険金	692,645
再保険手数料	2,634,660
再保険返戻金	246,802
その他再保険収入	—
<b>責任準備金等戻入額</b>	—
支払備金戻入額	—
責任準備金戻入額	—
<b>資産運用収益</b>	—
利息及び配当金等収入	—
その他運用収益	—
<b>その他経常収益</b>	29,160
<b>経常費用</b>	7,018,904
<b>保険金等支払金</b>	4,756,078
保険金等	699,641
解約返戻金等	249,277
契約者配当金	—
再保険料	3,807,158
<b>責任準備金等繰入額</b>	33,021
支払備金繰入額	1,147
責任準備金繰入額	31,874
<b>資産運用費用</b>	—
<b>事業費</b>	2,229,792
営業費及び一般管理費	2,218,572
税金	10,545
減価償却費	674
退職給付引当金繰入額	—
<b>その他経常費用</b>	13
<b>経常利益</b>	429,950
<b>特別利益</b>	—
<b>特別損失</b>	—
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—

契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益	429,950
法人税及び住民税	128,892
法人税等調整額	△7,732
法人税等合計	121,160
当期純利益	308,790

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は 474 千円です。

2. (1) 正味収入保険料は、35,952 千円です。

(2) 正味支払保険金は、6,995 千円です。

(3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前)	105,966 千円
<u>同上にかかる出再支払備金繰入額</u>	<u>104,906 千円</u>
差引 (イ)	1,059 千円
I B N R 備金繰入額 (出再 I B N R 備金控除前)	8,736 千円
<u>同上にかかる出再 I B N R 備金繰入額</u>	<u>8,649 千円</u>
差引 (ロ)	87 千円
計 (イ+ロ)	1,147 千円

(4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額	31,013 千円
<u>異常危険準備金繰入額</u>	<u>860 千円</u>
計	31,874 千円

3. 1株当たりの当期純利益は 51,465 円 07 銭です。算定上の基礎である当期純利益は 308,790 千円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は 6,000 株です。

なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は算出していません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額
親会社の 子会社	東京海上日動 火災保険株式 会社	—	—	再保険 (注1)	再保険料 (費用) 3,805,960 回収再保険金 (収益) 654,997 再保険手数料 (収益) 2,641,513 再保険返戻金 (収益) 236,349 再保険貸 (債権) 370,171 再保険借 (債務) 497,620
親会社の 子会社	東京海上ミレ ア少額短期保 険株式会社	—	—	業務委 託(注2)  業務受 託(注2)  共同保 険に係 る精算 (注2)	未払金 (債務) 32,316 その他経常収益 (収益) 29,103 共同保険貸 (債権) 491,814 共同保険借 (債務) 413,629

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 再保険料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しています。

(注2) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。